可変減衰オイルダンパーを用いたセミアクティブ免震構造の開発

DEVELOPMENT OF SEMI-ACTIVE BASE-ISOLATION SYSTEM UTILIZING VARIABLE DAMPING DEVICE

石田琢志*, 渡壁守正**, 谷地畝和夫***, 稲井慎介* Takushi ISHIDA, Morimasa WATAKABE, Kazuo YACHIUNE and Shinsuke INAI

This paper proposes a semi-active control system with oil dampers which changed damping factor according to seismic response integrated for base-isolated buildings. It is easy for the proposed system to control only the displacement response of base-isolated story. In this paper, the design concept, control system, control performance, simulation analysis and experimental results by Full-Scale vibration tests are discussed.

By building up the proposed control scheme, the dynamic responses of the base isolation system under seismic excitations are predicted. The predicted results are compared with the measured ones to validate the effectiveness and prediction accuracy of the model. The comparative studies show the proposed semi-active control scheme possesses good prediction accuracy.

The results obtained from the proposed scheme demonstrate that this control algorithm can reduce the base displacement without increasing the base acceleration.

Keywords: Semi-Active Base-Isolation, Variable Damping Device, Control Algorithm, Hysteresis Control, Full-Scale Vibration Tests セミアクティブ免震,可変減衰オイルダンパー,制御アルゴリズム, 履歴制御,実大振動実験

1. はじめに

ダンパーの減衰性能を応答量に応じて変化させる セミアクティブ免震は、建物に生じる加速度と変形 を効果的に低減させる手段として注目され、これま でに様々な制御則が提案されている.しかしながら、 その多くは最適制御理論等^{例えば1)}の建物の正確なモ デル化を必要とする制御則であり、建物の応答量を モニタするセンサが複数台必要となる上、制御演算 も複雑である. そこで, 筆者らは, 免震層の変形の みを制御パラメータとした簡便な制御則に着目し, 開発した電気信号による 2 値切換型の可変減衰オイ ルダンパー(以下,可変減衰オイルダンパー)を用 いた実大規模の振動実験とシミュレーション解析に よりその制御性能を検証した.本稿ではまず,開発 した可変減衰オイルダンパーの基本性能と、免震層 の変形のみを制御パラメータとする簡便な制御則に ついて示す. 続いて, 上記のダンパーと制御則を用 いた実大振動実験と、その実験を模擬したシミュ レーション解析について報告する. 最後に、本制御 則を実建物に適用した場合のシミュレーション解析 について報告する.

2. 可変減衰オイルダンパー

2.1 ダンパーの構造

オイルダンパーには、ダンパーの伸び、縮み時に 作動油の流れの方向が異なるバイフロー型ダンパー と、流れの方向が一方向となるユニフロー型ダン

- * 戸田建設㈱技術研究所 修士(工学)
- ** 戸田建設㈱技術研究所 工学博士
- *** 戸田建設㈱構造設計部

パーがある. ここでは, ユニフロー型ダンパーをベー スにした可変減衰オイルダンパーを開発した.

ユニフロー型ダンパーは、アウターシリンダ、イ ンナーシリンダ、ピストンロッド及びピストンを主 要構成部品とし、ピストンの受圧面積とピストン ロッドの断面積を 2:1 にし、ダンパーの伸び、縮み時 の作動油の流れの方向が同じとなるようにバルブを 構成したダンパーである.通常のユニフロー型ダン パーの減衰力は、調圧弁を作動油が通過するときに 発生するが、開発した可変減衰オイルダンパーは、 電磁弁により作動油の通路をバイパスさせることで、 減衰力の切換が可能な構造とした.可変減衰オイル ダンパーの概略図を図-1 に示す.



図-1 可変減衰オイルダンパーの概略図

Technical Research Institute, TODA CORPORATION, M.Eng. Technical Research Institute, TODA CORPORATION, Dr.Eng. Structural Design Dept., TODA CORPORATION

可変減衰セミアクティブ免震構造の開発

ダンパーの減衰係数は、本来は後述する 5.1.3 項に 示す方法により決定するが、ここでは切換による応 答性能の差がより明確となるよう、高減衰(以下, CH) は実現可能な範囲内で最大の 2kNs/cm とし、低 減衰(以下, CL) はバイパス通路の圧損のみのほぼ 0kNs/cm とした.各減衰係数を図-2 に示す.なお、 最大 70cm/s の高速対応の免震ダンパーをベースにし たため、8cm/s 以下の低速時における減衰力 F_d は、 設計値よりも低い傾向を示した.また、減衰係数は CH を基本状態とすることで、停電・故障時等におけ る安全性を確保する仕様とした.



2.2 ダンパー性能確認試験

可変減衰オイルダンパーは、電気的に指令を与え て減衰係数を切換るダンパーであり、切換指令を与 えてから減衰力が変化するまでには時間遅れが生じ る.こうした時間遅れは、制御則を選択するうえで の重要な要素となり、免震性能に大きな影響を与え ることが懸念される.そこで、時間遅れを三角波加 振によるダンパー単体試験により評価した.加振条 件を表-1に示す.

えー! 加振栄性						
減衰力切換方向	加振速度	加振波				
	(cm/s)					
$CH \rightarrow CL$	13, 26, 45	三角波				
$CL \rightarrow CH$	13, 26, 45	三角波				

表一1 加振条件

加振速度 13 cm/s 時の試験結果を代表例として図ー 3 に示す. ダンパーの伸び,縮み方向ともに CL から CH への時間遅れはおよそ 20 ~ 30 ms であった.一方, CH から CL 切換時の時間遅れは 10~15 ms 程度であっ た. CL→CH と CH→CL の時間遅れの違いは,作動 油の圧力と体積弾性係数の関係によるもので,CL か ら CH に切換ってからしばらくは圧力が上昇しない ことによる. なお,紙幅の都合上図示しないが,加 振速度 26 cm/s,45 cm/s の試験においても同様の結果 が得られた.また,図-4 に示した各加振ケースから 求めた減衰力-速度関係より,設計値通りの減衰力が 得られていることを確認した.







3. 制御則

2章で示したダンパーの性能確認試験より,減衰係 数を切換た際の時間遅れは 10~30ms と短く,切換が 頻繁な制御則にも適用可能であると判断できた.そ こで,本検討では,下記に示す制御則を用いること とした.

免震層の応答変形と建物の応答加速度を効果的に 低減することを目的に, EF 制御²⁾ などダンパーの減 衰力-変形関係の履歴形状を制御する, MR ダンパー によるセミアクティブ免震が提案されている³⁾.本 検討では,この制御則を2値切換型の可変減衰オイ ルダンパーに応用し,免震層のせん断力が減少する (すなわち,変形も減少する)第2,4象限では減衰 係数を CH に設定することで効果的なエネルギー吸 収を図り,せん断力が増加する(すなわち,変形も 増加する)第1,3象限では減衰係数を CL に設定す ることで加速度の増大の抑制を図った.本制御則の 概念図を図-5 に示す.なお,本稿では以降,この制 御則を「MinMax 制御」と称す.



図-5 制御則の概念図

4. 実大振動実験による検証

前述した可変減衰オイルダンパーと制御則を用い た実大規模の振動実験を実施し、その性能を検証し た.

4.1 実験概要

4.1.1 試験体および測定概要

試験体の概要を図-6に示す. 試験体は,第1層と 第4層を免震層(以下,それぞれ M1 階, M3 階)と した実大8層鉄骨造であり,本実験では,M1 階の免 震層を固定した中間層免震試験体を対象とした.可 変減衰オイルダンパーは,図-6(b)に示す通りM3 階のX方向に設置した.可変減衰オイルダンパーの 設置状況を図-6(a)に併せて示す.なお,本試験 体のX方向の1次固有振動数は,事前の測定より約 0.4Hzであった.

測定はサーボ型加速度計により全階の加速度を, 可変減衰オイルダンパーに設置した油圧計によりダ ンパーの減衰力を, M3 階に設置したレーザー変位計 により当該層の層間変形をそれぞれ計測する計画と した.各測定位置を図-6に併記する.測定時のサン プリング周波数は100Hz とした.

4.1.2 制御システム概要

制御システムを図-7 に示す. レーザー変位計によ り測定した免震層の層間変位のデータを LabVIEW に送信し, 10ms 毎にその増減を判定し,上述した制 御則に基づき制御 BOX に電圧信号を送る制御システ ムとした.

4.1.3 加振波の概要

本実験では、頂部階に設置したアクティブマスダ ンパー(以下,AMD)を加振装置とする.AMDの 加振波は、文献4)の手法により作成した波に対し、 AMDの加振性能内で極力大きな変形を再現できる よう、狭帯域のバンドパスフィルタ処理により、建 物の共振周波数帯域(0.4Hz)を取り出すことで作成 した.なお、加振方向はX方向とし、加振波には、 建築研究所で観測された東北地方太平洋沖地震の NS成分(以下,Tohoku 波)と、新東海地震模擬波 ⁵⁾のEW成分(以下,Sannomaru 波)を用いた.作成 した各AMD加振波の時刻歴波形を図-8に示す.



4.2 実験結果

本実験システムは地盤と建物が固定された状態で あるため,絶対加速度の応答評価が行えない.その ため,ここではダンパーの応答特性について報告す る.なお,紙面の都合上,4.2,4.3節は Tohoku 波入 力時の結果を代表して示すが,Sannomaru 波において も同様の傾向であることを確認している.

MinMax 制御時における M3 階の層間変位と制御信号の時刻歴波形を図-9 に示す.同図より,変形が増加する時には CL に,減少する時には CH に制御信号が切換り,本制御システムが正しく作動していることが確認できた.



図-9 層間変位と制御信号の時刻歴波形(Tohoku 波)

また, 図-10 に示した減衰力と制御信号の時刻歴 波形より,減衰切換時の,減衰力が変化し始めるま での時間遅れは, CL→CH, CH→CL ともに約 20ms であり,2章で示したダンパー性能確認試験結果と同 程度であることが確認できた.



続いて MinMax 制御時のダンパーの履歴曲線を図 -11 に示す. 同図 (a) の減衰力 F_d -変形 u_d 関係から, 第 1,3 象限においては CL,第 2,4 象限においては CH となり,本制御則通りダンパーが動作しているこ とが確認できた.また,同図 (b) に示した減衰力 F_d -速度 v_d 関係から,CL の減衰係数はほぼ 0kNs/cm で 設計値通りであるが,CH は 8cm/s 以下の低速度のた め,前述の図-2 に示した設計値の 2kNs/cm より低い 約 1.3 kNs/cm であった.



(b) 減衰力 F_d-速度 v_d関係 図−11 ダンパーの履歴曲線(Tohoku 波)

4.3 実験のシミュレーション解析

実験結果に基づいたシミュレーション解析モデル を作成し、その妥当性を検証した.

解析モデルは、1層を1質点とした8質点系等価せん断型モデルとした.各層の質量は設計値を、剛性は全階の加速度記録から求めた各層の層せん断力-層間変位関係から算出した.また、ダンパーの減衰係数および切換時間は実験から得られた0.0kNs/cm(CL)、1.3kNs/cm(CH)、20msをそれぞれ用いた.切換信号と減衰力の時刻歴波形を実験と解析を比較して図-12に示す.同図より、切換時間を正確にモデル化することで実験と解析の減衰力は概ね良い対応を示すことが確認できた.



次に, M3 階の層間変位と相対加速度の時刻歴波形 を実験と解析を比較して図-13 に示す. 同図より, 加速度,変位ともに解析は実験と良好な対応を示す ことが確認できた.以上から,上述のモデル化によ り,本制御則時の応答を精度良くシミュレートでき ることを確認した.



5. 実建物を想定したシミュレーション解析

ここでは実大建物に本制御則を適用した場合のシ ミュレーション解析を行い, MinMax 制御の応答低減 効果を検証した.

5.1 解析条件

5.1.1 建物モデル

建物モデルは,超高層免震建物と中層免震建物の 規模の異なる2つの基礎免震建物を対象とした.以 下に各建物モデルの作成条件を示す.

- 超高層免震モデルは地上27階建てを想定し、建物の1次固有周期は4.0秒、構造減衰は1次固有周期に対し剛性比例型で3.0%に設定した.
- 2) 中層免震モデルは地上12階建てを想定し、建物の1次固有周期は3.0秒,構造減衰は1次固有周期に対し剛性比例型で2.0%に設定した.
- いずれもせん断多質点系でモデル化し、免震層の構成は積層ゴムとオイルダンパーとした.

上記条件により作成した解析モデルの概要を図-14 に示す.



5.1.2 検討用地震動

地震動は, JMA Kobe 1995 NS (以下, JMA Kobe), El Centro 1940 NS (以下, El Centro), Taft 1952 EW (以 下, Taft)の既往の観測波 3 波とし,各地震動の最大 速度が 50cm/s になるように基準化した.各地震動の 加速度フーリエスペクトルを図-15 に示す.





5.1.3 ダンパーの減衰係数

MinMax 制御の比較対象となるパッシブ制御型オ イルダンパーの減衰係数 CP は、狭隘な敷地を想定し、 上記の地震動入力時の免震層の最大変形が 20cm 程 度となるよう、超高層免震モデルは CP = 150kNs/cm, 中層免震モデルは CP = 50kNs/cm にそれぞれ設定し た.一方、MinMax 制御の低減衰 (CL)、高減衰 (CH) は、ある変形 u_d に対する 1 ループあたりのダンパー の吸収エネルギー W_d がパッシブ制御と同値となるよ うに決定した.上記の条件を満たす MinMax 制御の 減衰係数 CH は、下式により求められる.

$$CH = \frac{2}{1+\alpha}CP, \quad \alpha = \frac{CL}{CH} \quad (0 < \alpha < 1) \tag{1}$$

ここでは JMA Kobe を入力とした時の, α をパラメー タとした検討から各建物モデルのCL と CHを決定した. パッシブ制御に対する, MinMax 制御の免震層変 位の最大値比率と頂部階加速度の二乗平均平方根

(以下, RMS) 値比率を縦軸, α を横軸にし, 建物 モデル毎に求めた結果を図-16に示す. 同図より, 建 物により応答比率の分布傾向は異なることが確認で きる.本検討では,変位と加速度の両者を効果的に 低減することを目的として,超高層免震モデルは α = 0.3,中層免震モデルは α =0.6を選択した.各建物モ デルの減衰係数は図-14に示した.なお,減衰切換 時の時間遅れは, CL→CH, CH→CL ともに実験値と 同じ 20ms に設定した.



戸田建設株式会社

5.2 解析結果

5.2.1 高さ方向の応答分布の比較

高さ方向の相対変位,層せん断力,絶対加速度の 最大値分布と,絶対加速度の RMS 値分布における, パッシブ制御と MinMax 制御の応答比較を図-17, 19 に示す.なお,ここでは紙幅の都合上,JMA Kobe 入力時の結果について示すが,他の地震波も同様の 傾向であったことを確認している.

図-17 に示した超高層免震モデルにおける応答比 較では、MinMax 制御はパッシブ制御に比べ、相対変 位最大値は全階で約 10%低減できていた. 層せん断 力最大値は、下層部ほど低減効果が大きく、特に最 下階(免震階)ではパッシブ制御に対し約 20%の応 答低減が見られた. 絶対加速度の最大値は、パッシ ブ制御に対し低層部は増大し、頂部階では同程度で あるが、RMS 値は、低層部は同程度で、頂部階は約 10%低減できており、MinMax 制御が加速度低減にも 効果があることを確認できた. また、図-18 に示し たダンパーの吸収エネルギー W_d の時刻歴から、 MinMax 制御はパッシブ制御に比べて約 10%エネル ギー吸収量が少なく、エネルギー吸収量に対する応 答低減効果が高いことが確認できた.





図-19 に示した中層免震モデルにおける応答比較 では、MinMax 制御はパッシブ制御に比べ、相対変位 最大値は全階で約 10%、層せん断力最大値は最下階 で約 15%の応答低減が見られ、超高層免震モデルと ほぼ同程度の低減率を示した.一方、絶対加速度は、 中・下層部はパッシブ制御と同程度であるが、上層 部において応答が増大し、最上階の最大値は 10%程 度パッシブ制御より増大する結果となった.図-20 に示したダンパーの吸収エネルギーの時刻歴では、 MinMax 制御は、パッシブ制御と同程度のエネルギー 吸収量であることが確認できた.





(JMA Kobe)

5.2.2 パッシブ制御に対する応答

各地震動入力時における,パッシブ制御に対する 免震層最大変位と最大層せん断力,頂部階絶対加速 度の最大値と RMS 値,ダンパーの吸収エネルギーの 各応答比率を表-2に示す.同表より,MinMax 制御 の応答低減効果は層せん断力において最も高く,3 波の平均低減率は各モデルとも約 15%であった.ま た,超高層免震モデルでは,いずれの地震動におい ても最大変位と加速度 RMS 値は 1.0 を下回り, MinMax 制御により両者を同時に低減できることが 確認できた.

中層免震モデルでは、最大変位と加速度 RMS 値の 3 波の平均値は、1.0 を若干下回る程度であり、超高 層免震モデルと比べると低減効果が低い結果であっ た.ダンパーのエネルギー吸収量は、いずれの地震 動も1.0を下回り、3 波の平均値は、超高層免震モデ ルで10%、中層免震モデルで約4%パッシブ制御より も少ないことが確認できた.

6. おわりに

開発した可変減衰オイルダンパーに,免震層の変 形のみを制御パラメータとする簡便な制御則 (MinMax制御)を適用し,実大規模の振動実験およ びシミュレーション解析によりその制御効果を検証 した.得られた結果を以下に示す.

 開発した2値切換型可変減衰オイルダンパーの減 衰係数切換時の遅れ時間は10~30msと短く、切換 が頻繁な制御則にも適用可能であることが確認で きた。

- 2)免震層の変形のみを制御パラメータとした簡便な 制御則である MinMax 制御について実大規模の振 動実験を行い、減衰係数の切換が制御指令通り正 しく作動していることを確認した。
- 3)実験結果に基づいたシミュレーション解析モデル を作成し、MinMax制御時の建物応答を精度良くシ ミュレートできることを確認した.

4)実建物を想定した超高層免震モデルと中層免震モ デルのシミュレーション解析により,MinMax 制御は, パッシブ制御と同程度以下のエネルギー吸収量で, より高い低減効果を発揮することが確認でき,その 傾向は超高層免震モデルにおいて顕著であった.

謝辞

本稿は、次世代免震工法の開発 PJ および早稲田共研の成 果の一部をまとめたものである.本稿で用いた制御則にお いては、早稲田大学理工学術院の西谷章教授と足利工業大 学の仁田佳宏准教授にご助言をいただいた.可変減衰オイ ルダンパーの製作においては、カヤバシステムマシナリー (株)の猪口敏一氏、鈴木太輝雄氏にご協力いただいた. 振動実験およびシミュレーション解析においては、当該 PJ メンバーにご助言とご協力をいただいた.ここに謝意を表 す.

参考文献

- 吉岡宏和他: MR ダンパを用いたセミアクティブ免震構 造の振動台実験,日本機械学会第2回ダンピングシン ポジウム講演論文集,pp.120-124,2002.1
- 2) 塩崎洋一他: MR ダンパーを用いた免震構造物の簡易な セミアクティブ制御に関する研究,日本建築学会構造 系論文集, No.570, pp.37-43, 2003.5
- 3) Y.Nitta, A.Nishitani and B.F. Spencer, Jr. : Semiactive Ccontrol Strategy for Smart Base Isolation Utilizing Absolute Acceleration Information, Journal of Structural Control and Health Monitoring, Vol.13, No. 2-3, pp. 649-659,2006.4
- 石田他: AMD を加振装置として利用した実大振動実験 その2 試験体の加振方法,日本建築学会大会学術講演 梗概集,B-2, pp.1081-1082, 2012.9
- 5) 愛知県設計用入力地震動研究協議会:愛知県設計用入 力地震動の作成,推定地震動による強震動予測,概要 版(改正版),2006.2

	免震層		頂部階		ダンパー		
		最大変位	最大層せん断力	絶対加速度最大値	絶対加速度 RMS 値	エネルギー吸収量	
超高層免震 モデル	JMA Kobe	0.88	0.80	1.00	0.90	0.89	
	El Centro	0.96	0.88	1.13	0.98	0.91	
	Taft	0.97	0.94	1.02	0.93	0.90	
	平均	0.94	0.87	1.05	0.94	0.90	
中層免震 モデル	JMA Kobe	0.91	0.85	1.10	1.01	0.97	
	El Centro	0.99	0.85	0.93	0.92	0.92	
	Taft	1.02	0.87	1.12	1.03	0.98	
	平均	0.97	0.88	1.05	0.99	0.96	

表-2 各地震動入力時のパッシブ制御に対する応答比率